
大山町財政推計

(令和3年度～令和8年度)



令和3年12月 大山町

1. 財政推計の設定条件

- (1) 財政推計をする会計 普通会計
- (2) 財政推計の期間 推計期間は、令和3年度から令和8年度までの6年間。
- (3) 歳入歳出の見込の設定条件

【共通】令和3年度は推計作成時点での決算見込み額とする。（以下、「令和3年度」）

【歳入】

区分	見込の内容（令和4年度以降）
地方税	令和4年度以降0.2%減を見込む。 令和6年度は固定資産税の減免措置終了により2千万円増を見込む。
譲与税・交付金	令和3年度と同額または、平成30年度～令和2年度の平均額を見込む。 令和3～5年度の地方特例交付金は、固定資産税減免措置の補てん分を見込む。
地方交付税	普通交付税 は、需要－収入－臨時財政対策債で推計。 需要は、地方債償還に係るものは既往債および新発債の償還額から推計。 収入は、地方税、譲与税・交付金の75%～100%で推計。 特別交付税 は、各年度3億2千万円を見込む。
分担金及び負担金	平成30年度～令和2年度の平均額。
使用料及び手数料	平成30年度～令和2年度の平均額。
国庫支出金	令和3年9月実施の大型事業調査の推計に一定額3億円を加算した額。
都道府県支出金	令和3年9月実施の大型事業調査の推計に一定額9億円を加算した額。
財産収入	平成30年度～令和2年度の平均額。
寄付金	令和4年度以降、4億円を見込む。
繰入金	ふるさと応援基金繰入金、公共施設整備基金のほか、不足する財源の額を基金繰入を行うものとする。
諸収入	平成30年度～令和2年度の平均額。
地方債	臨時財政対策債は、平成30年度～令和2年度の平均額。 過疎ソフトは、令和3年度発行可能額と同額。 その他地方債は、令和3年9月実施の大型事業調査の推計。ただし、投資的経費に調整を加えた場合は、地方債も調整を図る。

【歳出】

区分	見込の内容（令和4年度以降）
人件費	令和4年度当初予算概算要求額で一定推移。
物件費	平成30年度～令和元年度の平均額。※令和2年度はコロナ対策事業実施により算定外とする。
維持補修費	平成30年度～令和2年度の平均額に各年度0.3%増を見込んだ額。
扶助費	平成30年度～令和2年度の平均額に各年度0.3%増を見込んだ額。
補助費等	平成30年度～令和元年度の平均額に各年度0.2%増を見込んだ額。※令和2年度はコロナ対策事業実施により算定外とする。
普通建設事業費	令和3年9月実施の大型事業調査の推計値。ただし、投資的経費が8億円程度となるよう調整を図る。
公債費	既往債は令和2年度の決算統計数値。新規発行分は元利均等、10年償還1年据え置き、年利0.3%とする。
積立金	債券運用分は1800万円。ふるさと応援基金は寄附額2分の1を積み立てる。
投資及び出資金	令和3年度と同額。
貸付金	令和3年度と同額。
繰出金	令和3年度から各年度0.1%増を見込んだ額。

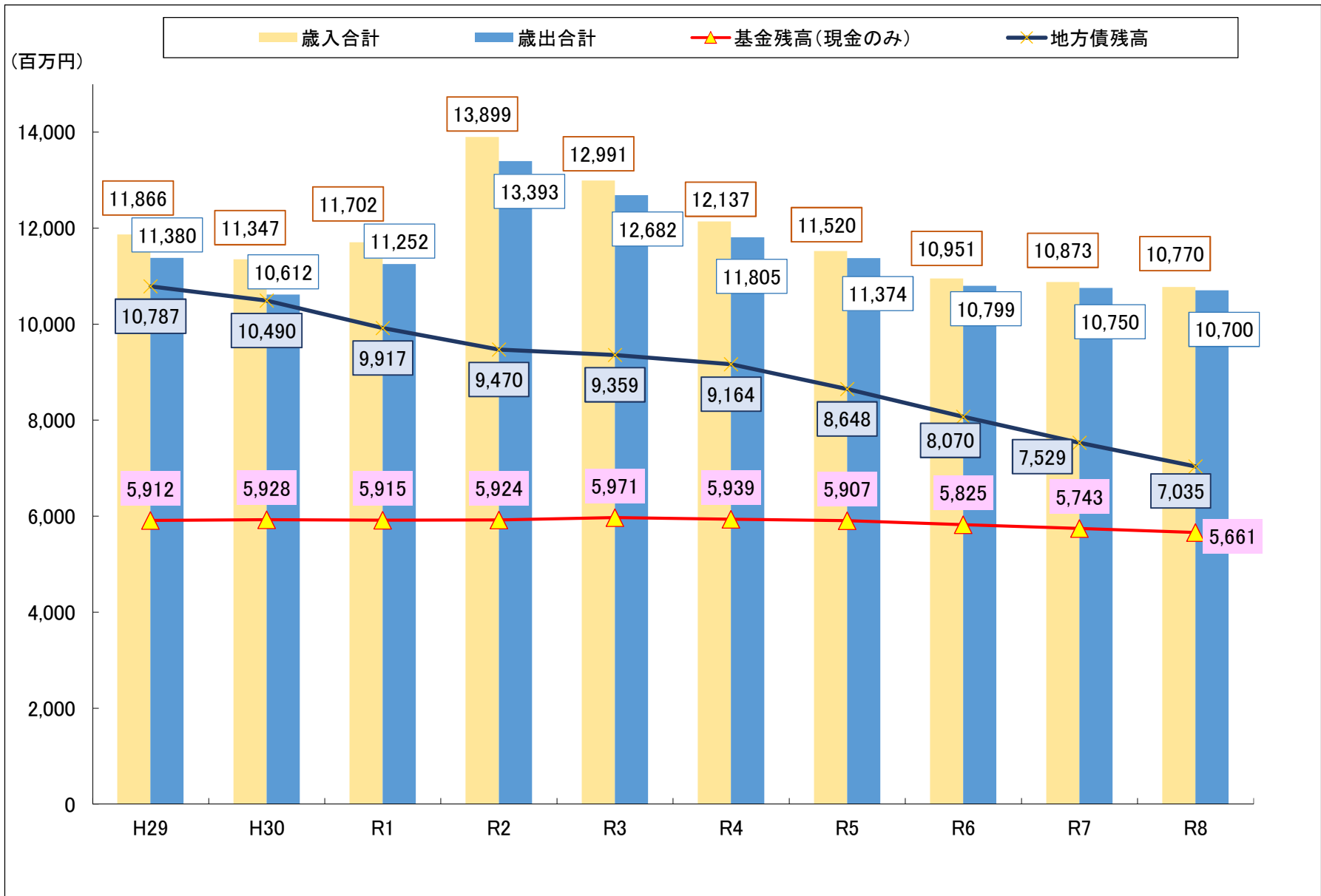
2. 財政推計

(百万円)

区分		決算額				財政推計					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳入	地方税	1,521	1,614	1,635	1,588	1,556	1,553	1,550	1,567	1,564	1,561
	地方交付税	5,115	4,881	4,816	5,007	5,128	5,127	5,069	4,964	4,909	4,818
	国・県支出金	2,008	1,891	2,208	4,183	2,877	2,490	2,157	1,914	1,881	1,893
	地方債	1,286	1,003	747	889	1,197	1,100	854	772	779	787
	その他	1,936	1,958	2,296	2,232	2,233	1,867	1,890	1,734	1,740	1,711
	歳入合計	11,866	11,347	11,702	13,899	12,991	12,137	11,520	10,951	10,873	10,770
歳出	人件費	1,577	1,607	1,619	2,183	2,264	2,235	2,235	2,235	2,235	2,235
	扶助費	944	908	960	928	886	935	938	940	943	946
	公債費	1,539	1,411	1,342	1,372	1,341	1,325	1,398	1,375	1,343	1,301
	投資的経費	1,793	1,296	1,580	1,337	2,241	1,964	1,452	893	869	854
	その他	5,527	5,390	5,751	7,573	5,950	5,346	5,351	5,355	5,360	5,364
	歳出合計	11,380	10,612	11,252	13,393	12,682	11,805	11,374	10,799	10,750	10,700
差引	486	735	450	506	309	332	146	152	123	70	
基金の活用 (※)	▲ 240	▲ 16	▲ 401	▲ 8	▲ 47	32	32	82	82	82	
基金残高	5,912	5,928	5,915	5,924	5,971	5,939	5,907	5,825	5,743	5,661	
地方債残高	10,787	10,490	9,917	9,470	9,359	9,164	8,648	8,070	7,529	7,035	

※基金の活用欄…基金取崩額より積立額が多い場合はマイナス (▲) で表示

■ 財政推計収支表及び基金・地方債残高推移表



■財政推計結果（詳細）

（歳入）

（百万円）

区分	決算額				財政推計						
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地方税	1,521	1,614	1,635	1,588	1,556	1,553	1,550	1,567	1,564	1,561	
地方譲与税	93	95	102	107	106	101	101	101	101	101	
利子割交付金	4	4	2	2	2	3	3	3	3	3	
配当割交付金	7	5	6	5	6	5	5	5	5	5	
株式等譲渡所得交付金	7	4	4	6	6	5	5	5	5	5	
法人事業税交付金	0	0	0	10	16	16	16	16	16	16	
地方消費税交付金	266	276	258	321	352	352	352	352	352	352	
ゴルフ場利用税交付金	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	
自動車取得税交付金	26	26	14	0	0	0	0	0	0	0	
環境性能割交付金	0	0	3	8	7	7	7	7	7	7	
地方特例交付金	4	5	62	12	32	32	32	12	12	12	
地方交付税	普通交付税	4,763	4,528	4,471	4,662	4,808	4,807	4,749	4,644	4,589	4,498
	特別交付税	352	353	345	345	320	320	320	320	320	320
		5,115	4,881	4,816	5,007	5,128	5,127	5,069	4,964	4,909	4,818
交通安全対策特別交付金	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
分担金及び負担金	17	16	24	22	18	21	21	21	21	21	
使用料及び手数料	167	153	157	150	149	153	153	153	153	153	
国庫支出金	711	621	604	2,903	1,093	1,116	789	529	524	552	
都道府県支出金	1,297	1,270	1,604	1,280	1,784	1,374	1,368	1,385	1,357	1,341	
財産収入	96	72	65	70	154	69	69	69	69	69	
寄附金	229	320	417	419	398	400	400	400	400	400	
繰入金	基金繰入金	95	240	265	547	353	250	250	300	300	300
	他会計繰入金	14	34	9	18	15	15	15	15	15	15
		109	274	274	565	368	265	265	315	315	315
繰越金	797	614	733	419	502	309	332	146	152	123	
諸収入	105	86	167	107	108	120	120	120	120	120	
地方債	臨時財政対策債	283	262	194	212	262	223	223	223	223	223
	その他	1,003	741	553	677	935	877	631	549	556	564
		1,286	1,003	747	889	1,197	1,100	854	772	779	787
歳入合計	11,866	11,347	11,702	13,899	12,991	12,137	11,520	10,951	10,873	10,770	

(歳出)

(百万円)

区分	決算額				財政推計						
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
人件費	1,577	1,607	1,619	2,183	2,264	2,235	2,235	2,235	2,235	2,235	
物件費	2,224	2,184	2,292	2,334	2,283	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	
維持補修費	174	141	136	205	173	161	162	162	163	163	
扶助費	944	908	960	928	886	935	938	940	943	946	
補助費等	1,359	1,341	1,230	3,052	1,630	1,289	1,291	1,294	1,296	1,299	
普通建設事業費	補助事業費	625	452	744	749	1,404	1,514	997	484	471	530
	単独事業費	1,152	828	721	561	710	450	455	409	398	324
		1,777	1,280	1,465	1,310	2,114	1,964	1,452	893	869	854
災害復旧事業費	補助事業費	0	0	69	7	29	0	0	0	0	0
	単独事業費	16	16	46	20	98	0	0	0	0	0
		16	16	115	27	127	0	0	0	0	0
失業対策費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公債費	元金	1,436	1,336	1,280	1,320	1,308	1,295	1,370	1,350	1,320	1,281
	利子	103	75	62	52	33	30	28	25	23	20
		1,539	1,411	1,342	1,372	1,341	1,325	1,398	1,375	1,343	1,301
積立金	335	256	666	555	400	218	218	218	218	218	
投資及び出資金	29	28	21	22	21	21	21	21	21	21	
貸付金	1	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
操出金	1,405	1,440	1,404	1,403	1,441	1,417	1,419	1,420	1,422	1,423	
歳出合計	11,380	10,612	11,252	13,393	12,682	11,805	11,374	10,799	10,750	10,700	